

## 『完全講義 民事裁判実務 [要件事実編]』

## 目次

プロローグ	1
-------	---

## 第1部 基本構造・訴訟物

### 第1講 民事訴訟の基本構造

I 民事訴訟の基本構造	8
1 総論	8
〔図1〕 民事訴訟の基本構造	9
2 具体例での検討	9
【書式1】 訴状 (〈Case ①-1〉)	10
II 訴訟物レベル	12
1 請求の趣旨および原因	12
<b>One Point Lecture!</b> 「請求原因」の3つの意味	13
2 訴訟物	14
【書式2】 答弁書 (〈Case ①-1〉)	15
3 請求の趣旨 (訴訟物) に対する答弁	16
III 主張レベル	17
1 請求原因	17
2 請求原因に対する認否	18
3 立証責任 (証明責任)	21
4 抗弁	22
5 請求原因の否認と抗弁の違い	22
6 主張責任	23
IV 立証レベル	23
1 間接事実・証拠	23

2	立証レベルのポイント	24
	〔図2〕 民事訴訟の基本構造の具体例（〈Case ①-1〉）	25
V	3つのレベル	27
VI	訴訟経過 ♠	28
1	第1回口頭弁論期日	28
	(1) 訴状	29
	(2) 答弁書	29
	(3) 争点整理	30
	(4) 当事者の欠席	30
2	弁論準備手続期日	31
3	第2回口頭弁論期日（証拠調べ期日）	32
4	第3回口頭弁論期日（弁論終結期日）	32
5	第4回口頭弁論期日（判決言渡期日）	33
6	その他の終局事由	33
	〈表1〉 地方裁判所での終局区分	33
	(1) 和解	33
	(2) その他	34
7	上訴・強制執行	34
	(1) 上訴	34
	(2) 強制執行	35
8	まとめ	35

## 第2講

## 訴訟物

I	処分権主義	36
1	訴訟物の選択	36
2	選択的併合と予備的併合	38
II	訴訟物の特定と個数	41
1	訴訟物の特定	41
	(1) 債権的請求権の場合	41

(2) 物権的請求権の場合	41
2 訴訟物の個数	42
3 その他の留意点	42
<b>One Point Lecture!</b> 却下か棄却か	43
III 債務不存在確認請求と給付請求	43
IV 演習問題	44
演習問題1	44
演習問題2	45
<b>Coffee Break</b> 辛い日々を過ごしている司法試験受験生のあなたへ	
.....延安歩美	46

## 第2部 要件事実

### 第3講 要件事実総論 .....50

I 売買契約を例に	50
1 請求の趣旨	50
2 訴訟物	51
3 請求原因	51
(1) 実体法上の成立要件と請求原因	51
<b>One Point Lecture!</b> 売買契約の締結か、売買契約の成立か？	52
(2) 要件事実の具体的内容	53
(3) 主張している事実と証拠により認定できる事実との同一性	54
4 権利（請求権）の発生と判決の基準時	55
<b>One Point Lecture!</b> 権利（請求権）の存続	55
✿ <b>Advance</b> 法規不適用説と証明責任規範説	55
✿ <b>Advance</b> 売買契約において具体的な代金額の主張は必ず必要か	56
II 要件事実とは	58

目次



1	要件事実の意義	58
2	主張・立証責任の分配と要件事実	58
(1)	立証責任	58
(2)	主張責任	59
(3)	主張・立証責任の分配（法律要件分類説）	59
	<b>One Point Lecture!</b> 主張責任と立証責任は一致するか	60
	✦ <i>Advance</i> 「立証の難易」とは	61
3	否認と抗弁	63
(1)	否認と抗弁の区別	63
	<b>One Point Lecture!</b> 「両立性」	63
(2)	抗弁の種類	63
	<b>One Point Lecture!</b> 否認と抗弁の違い	64
4	再抗弁	64
5	具体的検討	65
	〈表2〉 要件事実の整理（同時履行の抗弁）	65
6	要件事実の重要ポイント	66
(1)	必要最小限の事実と本質的要素の抽出	66
(2)	実体法上の要件の抽出と主張・立証責任の分配	67
(3)	事実と評価の峻別	68
(4)	時的因子と時的要素	68
	<b>One Point Lecture!</b> 自白とは	69
7	否認と不知の違い ♠	70

## 第4講 売買に関する請求1 73




I	意思表示 ♠	73
	〈表3〉 効果意思と表示行為（民法94条1項）	74
II	条件・期限	75
III	弁済	76
1	主張の位置づけ	76

2	要件事実の具体的内容	76
	<b>One Point Lecture!</b> 給付と債権の関連性の立証	77
IV	一部請求	77
1	訴訟物	77
2	一部請求と弁済の抗弁	78
	<b>One Point Lecture!</b> 一部抗弁と全部抗弁	79
	<b>One Point Lecture!</b> 先行自白	79
3	主張自体失当	80
V	消滅時効	81
1	主張の位置づけ	82
2	実体法上の成立要件	82
	(1) ①「権利行使可能」の要件	82
	[図3] 2つの消滅時効(民法166条1項1号が適用される場合)	83
	(2) ②「時効期間」	83
	<b>One Point Lecture!</b> 「経過」と「到来」	84
	(3) ③「援用の意思表示」	84
	<b>One Point Lecture!</b> 意思表示の到達	84
	<b>One Point Lecture!</b> 時効援用の法的性質	85
3	消滅時効の要件事実	86
	<b>One Point Lecture!</b> 弁論期日で時効援用の意思表示をした場合	86
4	消滅時効の抗弁に対する再抗弁	86
	(1) 期限の定め(再抗弁1)	86
	(2) 時効更新(再抗弁2)	87
	(3) 時効更新に対する更新時からの消滅時効(別の抗弁)	87
	<b>One Point Lecture!</b> 選択的抗弁と予備的抗弁	88
	(4) 時効完成後の債務の承認(時効援用権の喪失)	89
	[図4] 消滅時効(〈Case ④-4〉)	89
	(5) 過剰主張(a+b) ♠	90
5	期限の利益喪失約款と消滅時効の起算点 ♠	92
6	相殺と消滅時効の留意点 ♠	93

7	民法改正の留意点	93
VI	同時履行の抗弁	94
1	主張の位置づけ	94
2	実体法上の成立要件	94
	<b>One Point Lecture!</b> すでに主張されている要件事実	95
3	要件事実の具体的内容	95
	<b>One Point Lecture!</b> 権利主張	96
4	抗弁相互の関係	96
5	再抗弁	97
(1)	先履行の合意（再抗弁1）	97
(2)	反対給付の履行（再抗弁2）	98
	〔図5〕 同時履行の抗弁権（〈Case ④-7〉〈Case ④-8〉）	98
	<b>One Point Lecture!</b> 権利主張の性質	98
VII	代物弁済	99
1	主張の位置づけ	99
	<b>One Point Lecture!</b> 代物弁済の2つの側面	99
2	要件事実の具体的内容	100
3	代物弁済の法的性質との関係	100
	<b>One Point Lecture!</b> 要物契約	102
VIII	民法総則に関する抗弁	102
1	通謀虚偽表示（民法94条1項）の抗弁	102
2	詐欺（民法96条1項）の抗弁	103
3	錯誤（民法95条）の抗弁	104
(1)	主張の位置づけと要件事実の具体的内容	104
(2)	重過失（再抗弁）	106
(3)	相手方の悪意または重過失、双方錯誤	107
	〔図6〕 錯誤（〈Case ④-12〉）	108
(4)	第三者に対する効力	108
(5)	まとめ	108
4	無効・取消しの効果	109

IX	規範的要件	109
1	規範的要件の意義	109
2	規範的要件と主要事実	109
3	評価根拠事実と評価障害事実の関係	110
4	評価根拠事実と評価障害事実の摘示	111
	<b>One Point Lecture!</b> 規範的要件のまとめ	113
	<b>One Point Lecture!</b> 悪意は規範的要件か	113
	 <b>Advance</b> 規範的要件の主要事実	113
X	黙示の意思表示 	115
1	黙示の意思表示と要件事実	115
2	規範的要件との違い	116

## 第5講 売買に関する請求 2 117

I	代理とは	117
II	有権代理	118
1	訴訟物	118
2	要件事実の具体的内容	118
	<b>One Point Lecture!</b> 代理権授与行為の法的性質	119
	 <b>Advance</b> 代理と弁論主義	120
3	民法100条ただし書（顕名に代えて——その1） 	121
4	商事代理（顕名に代えて——その2） 	122
	(1) 請求原因	122
	(2) 抗弁（選択権の行使）	124
	(3) 再抗弁（過失）	125
III	追認（代理権授与に代えて）	125
	<b>One Point Lecture!</b> 代理権があったのに追認？	126
IV	代理権濫用	127
1	主張の位置づけ	128
2	要件事実の具体的内容	128

## 目次

(1) 悪意	128
(2) 過失	128
V 表見代理	129
1 代理権授与表示による表見代理（民法109条1項）	129
(1) 訴訟物	130
(2) 請求原因	130
(3) 抗弁（悪意または過失）	131
(4) 白紙委任状 ♠	132
2 権限外の行為の表見代理（民法110条）	134
<b>One Point Lecture!</b> 積極的信頼と消極的不知	135
〈表4〉 善意・悪意	136
<b>One Point Lecture!</b> 総合判断説	136
3 民法109条2項による表見代理	137
4 代理権消滅後の表見代理（民法112条1項） ♠	139
(1) 代理権消滅の抗弁	139
(2) 民法112条1項は再抗弁か予備的請求原因か	140
(3) 再抗弁説	141
(4) 予備的請求原因説	141
(5) 予備的主張	142
〔図7〕 代理権消滅後の表見代理の主張・立証構造	143
5 民法112条2項の場合 ♠	144
VI 無権代理人に対する請求	145
1 請求原因	145
<b>One Point Lecture!</b> 無権代理人に対する契約責任の請求と 無権代理人の責任の関係	146
2 抗弁	146
3 再抗弁	147
VII 会社の意思表示 ♠	148
1 概説	148
2 要件事実の具体的内容	149



(1) 請求原因	149
(2) 抗弁	149

## 第6講 売買に関する請求3 151

I 相殺	151
1 主張の位置づけ	151
2 実体法上の成立要件	151
(1) 相対立する債権の存在	152
<i>One Point Lecture!</i> 相対立する債権	152
(2) 両債権が同種の目的であること	152
(3) 両債権が弁済期にあること	153
(4) 同時履行の抗弁権との関係	153
<i>One Point Lecture!</i> 存在効果説といわゆる「せり上がり」	154
<i>One Point Lecture!</i> 行使効果説	154
(5) 債務の性質が相殺を許さないものであること	155
(6) 相殺の意思表示	155
3 相殺の要件事実	156
<i>One Point Lecture!</i> 訴訟外の相殺と訴訟上の相殺	156
4 再抗弁	157
(1) 相殺禁止の意思表示	157
(2) 不法行為債権等を受働債権とする相殺	157
5 相殺の抗弁の判断順序	158
6 時効完成と相殺	158
7 相殺の効果	159
8 一部請求と相殺	160
<i>One Point Lecture!</i> 合わさって1つの抗弁（いわゆる「合 体抗弁」）	161
II 債務不履行解除	161
1 主張の位置づけ	162

	<b>One Point Lecture!</b> 解除の抗弁は権利障害か権利消滅か……………	162
2	実体法上の成立要件……………	162
	(1) ①「履行遅滞」……………	163
	(2) ②「催告解除」……………	165
	<b>One Point Lecture!</b> 催告による解除のまとめ……………	166
3	催告による解除の要件事実……………	166
	<b>One Point Lecture!</b> 弁済の提供……………	167
4	催告による解除の抗弁に対する再抗弁……………	167
	(1) 弁済の提供の再抗弁……………	168
	<b>One Point Lecture!</b> 「障害」と「消滅」……………	168
	(2) 不履行が軽微であるとき（民法541条ただし書）……………	169
	(3) 債権者の責めに帰すべき事由……………	169
5	無催告解除……………	169
6	債務不履行解除の意思表示と特約 ♠……………	172
	(1) 「停止条件付解除」の意思表示……………	172
	✦ <b>Advance</b> 主張責任と立証責任は一致するか……………	173
	(2) 無催告解除特約……………	174
	(3) 当然解除特約……………	175
7	履行不能による解除 ♠……………	176
	(1) 後発的不能の場合……………	176
	(2) 原始的不能の場合……………	178
III	危険負担……………	178
IV	不完全履行（契約不適合責任） ♠……………	180
1	追完請求権……………	180
	(1) 訴訟物……………	180
	(2) 要件事実の具体的内容……………	181
2	代金減額請求……………	182
	(1) 概説……………	183
	(2) 要件事実の具体的内容……………	183
	〈表5〉 売主の契約不適合責任と帰責性……………	184

<b>One Point Lecture!</b> 結果債務と手段債務	184
V 手付解除 ♠	186
1 手付の意義	186
2 要件事実の具体的内容	186
VI 附帯請求	188
1 請求の趣旨	188
〔図8〕 附帯請求・付随的申立てと主たる請求との関係	189
(1) 附帯請求	189
(2) 訴訟費用	190
(3) 仮執行宣言	190
2 売買契約に基づく代金支払請求の附帯請求	190
(1) 訴訟物	190
(2) 請求原因	191
<b>Coffee Break</b> 凡人の非凡な道	堀田らな 193

## 第7講 貸金・保証に関する請求 197

I 消費貸借契約に基づく貸金返還請求	197
1 訴訟物	197
2 請求原因	198
(1) 実体法上の成立要件	198
(2) 要件事実の具体的内容	198
<b>One Point Lecture!</b> 貸借型契約の成立要件	200
<b>One Point Lecture!</b> 貸金返還請求権の発生時期	201
3 諾成契約としての消費貸借	201
4 貸金返還請求の附帯請求	202
(1) 訴訟物	203
(2) 利息請求権の要件事実	203
(3) 遅延損害金の要件事実	204
II 保証債務履行請求	205

## 目次

1	保証に関する基礎知識	205
2	訴訟物	206
3	請求原因	207
(1)	要件事実の具体的内容	207
(2)	連帯の約定	207
	<b>One Point Lecture!</b> 訴状や判決書ではなぜ「連帯して」を 記載するのか?	208
4	抗弁	210
(1)	主債務についての抗弁（抗弁1）	210
(2)	消滅時効の抗弁（抗弁2）	210
	<b>One Point Lecture!</b> 保証の留意点	211
	<b>One Point Lecture!</b> 主債務者の債務承認	211
(3)	弁済拒絶（相殺、抗弁3）	212
(4)	弁済拒絶（取消権・解除権、抗弁4）	213
III	準消費貸借契約に基づく貸金返還請求	214
1	訴訟物	214
2	請求原因	215
(1)	実体法上の成立要件	215
(2)	要件事実の具体的内容	215
3	抗弁	217
(1)	原告説の場合	217
(2)	被告説の場合	217
IV	使用貸借 ♠	217
1	訴訟物	218
2	成立要件	218
3	要件事実の具体的内容	219
(1)	請求原因	219
(2)	抗弁事実	220
4	信頼関係破壊の法理	221
V	求償請求 ♠	221

1	訴訟物	222
2	要件事実の具体的内容	223

## 第8講 不動産明渡しに関する請求 224

I	土地明渡請求	224
1	訴訟物	224
	<b>One Point Lecture!</b> 「返還請求」と「妨害排除請求」	225
2	請求原因	225
(1)	実体法上の成立要件	225
	<b>One Point Lecture!</b> 民法188条の推定規定	226
(2)	要件事実の具体的内容	227
	<b>One Point Lecture!</b> 「所有」は必ず権利自白から	228
3	「Xもと所有→所有権喪失」型	230
(1)	権利自白と請求原因事実の具体的内容	231
(2)	所有権喪失の抗弁	231
	<b>One Point Lecture!</b> 所有権の移転時期	232
	<b>One Point Lecture!</b> 所有権喪失の抗弁	234
(3)	所有権喪失の抗弁に対する再抗弁 ♠	235
4	「Aもと所有→対抗要件」型	236
(1)	権利自白と請求原因の具体的内容	237
	<b>One Point Lecture!</b> 所有権取得時期	238
(2)	対抗要件の抗弁	239
	<b>One Point Lecture!</b> 「権利抗弁説」を採用する理由	241
(3)	対抗要件具備による所有権喪失の抗弁	241
(4)	背信的悪意者（再抗弁）	242
(5)	対抗要件の抗弁と対抗要件具備による所有権喪失の抗弁との 関係	243
	〔図9〕 「Aもと所有→対抗要件」型	244
	<b>One Point Lecture!</b> 抗弁相互の関係	244

目次

(6) 債務不履行解除と第三者 ♠	245
〔図10〕 権利保護要件説	250
〔図11〕 対抗関係説	250
(7) 合意解除と第三者 ♠	251
(8) 「A → B → X」と「A → Y」型 ♠	251
5 「X 現所有 → 占有権原」型	253
(1) 権利自白と請求原因の具体的内容	253
(2) 占有権原の抗弁	254
〔図12〕 「X 現所有 → 占有権原」型	255
II 建物取去土地明渡請求	255
1 請求の趣旨	255
2 訴訟物	256
(1) 物権的請求	256
(2) 建物取去と土地明渡しの関係	256
(3) 訴訟物の個数	258
3 請求原因	258
(1) X 所有の要件	258
(2) Y 占有の要件	258
<b>One Point Lecture!</b> 「Y 建物所有」	259
4 抗弁（建物所有権喪失）	260
5 再抗弁（登記名義保有）	261
<b>One Point Lecture!</b> 建物所有権喪失の抗弁	262
〔図13〕 建物取去土地明渡請求	263
III 建物退去土地明渡請求	264
1 請求の趣旨	264
<b>One Point Lecture!</b> 「引渡し」、「明渡し」、「退去」の違い	264
2 訴訟物	265
<b>One Point Lecture!</b> 建物占有者は土地の占有者か	265
3 請求原因	265
4 抗弁	266

	<b>One Point Lecture!</b> 建物賃借人の占有権原	267
IV	土地明渡請求の附帯請求	268
1	請求の趣旨	268
2	訴訟物	269
	(1) 訴訟物の内容	269
	(2) 一部請求と訴訟物の個数	269
	(3) 主たる請求との関係	269
3	要件事実の具体的内容	270

## 第9講 不動産登記に関する請求 272

I	総論	272
1	登記請求権	272
2	不動産登記の基礎知識	273
	(1) 一般的知識	273
	【書式3】 登記識別情報通知書	274
	(2) 登記事項証明書の見方	275
	(3) 登記事項証明書の読み方	276
	【書式4】 登記事項証明書	277
	(4) 請求の趣旨と判決主文の記載方法	278
	(5) 不実登記から真実の登記へ戻す方法	279
II	所有権移転登記抹消登記請求	280
1	請求の趣旨	280
2	訴訟物	280
	<b>One Point Lecture!</b> 登記請求権と明渡請求権	281
3	請求原因の基本的な構造	281
	(1) 請求原因事実の構成と登記の推定力	281
	<b>One Point Lecture!</b> 登記と民法188条	282
	(2) 要件事実の具体的内容	283
	(3) 各種推定規定	283

目次

4	紛争類型ごとの検討	286
	<b>One Point Lecture!</b> 登記保持権原	288
Ⅲ	所有権移転登記請求（取得時効）	288
1	請求の趣旨	289
2	訴訟物	290
3	攻撃防御方法の構造	290
(1)	長期取得時効の請求原因事実	290
	<b>One Point Lecture!</b> 占有開始時点	291
(2)	短期取得時効の要件事実	292
	<b>One Point Lecture!</b> 時効完成時の占有を主張しなければなら ないか？	294
(3)	抗弁	294
Ⅳ	抵当権設定登記抹消登記請求	296
1	請求の趣旨	296
2	訴訟物	297
3	請求原因	297
4	抗弁（登記保持権原の抗弁）	298
(1)	主張の位置づけ	298
(2)	要件事実の具体的内容	298
	<b>One Point Lecture!</b> 「③ ②当時、Xの当該不動産所有」の要件	299
5	再抗弁	301
V	登記上利害関係を有する第三者に対する承諾請求	301
1	請求の趣旨	301
2	訴訟物	304
(1)	Yに対する請求	304
(2)	Zに対する請求	304
(3)	訴訟物の個数	304
3	請求原因	305
(1)	Yに対する請求	305



(2) Zに対する請求	305
4 抗弁以下 (Zに対する請求)	306
(1) 所有権喪失 (抗弁)	306
(2) 通謀虚偽表示 (再抗弁)	306
VI 通謀虚偽表示の類推適用	306
1 意思外形対応型	307
(1) 自己作出型 (真の権利者によって外形が作出)	307
(2) 他人作出型 (他人による外形作出・事後に真の権利者が承認)	307
✪ <i>Advance</i> 外観を信じた者の保護	309
2 意思外形非対応型	309
<i>One Point Lecture!</i> 仮登記とは	310
3 民法94条2項の「第三者」(再々抗弁または予備的抗弁) ♠	311
(1) 主張の位置づけ	311
〔図14〕 法定承継取得説と順次取得説	312
(2) 予備的主張	312
(3) 要件事実の具体的内容	313
〔図15〕 Zに対する請求のブロックダイアグラム (法定承継取得説)	314
<i>One Point Lecture!</i> 善意・悪意の主張・立証責任	315
<i>Coffee Breaku</i> 刑事事件の被害者になって	松倉梨香・315

## 第10講 賃貸借に関する請求 1 319

I 賃料請求	319
1 訴訟物	319
2 請求原因	319
(1) 賃貸借契約の成立要件	319
(2) 要件事実の具体的内容	320
<i>One Point Lecture!</i> 基づく引渡し	321
II 建物明渡請求	322
1 訴訟物	322

(1) 訴訟物の選択	322
(2) 終了原因との関係	322
(3) 更新との関係	323
2 基本的な請求原因	323
3 終了原因ごとの検討	323
(1) 期間満了	323
<b>One Point Lecture!</b> 正当事由（借地借家法6条、28条）の時期	325
〔図16〕 期間満了による終了	328
(2) 解約申入れ	329
〔図17〕 解約申入れ	332
(3) 賃料不払いによる債務不履行解除	332
<b>One Point Lecture!</b> 債務不履行解除のまとめ	336
<b>One Point Lecture!</b> 賃料前払特約	337
(4) 無断転貸による解除	338
〔図18〕 無断転貸による解除	340

## 第11講 賃貸借に関する請求 2 342

I 建物取去土地明渡請求 ♠	342
1 請求の趣旨	342
(1) 取去義務との関係	342
(2) 所有権に基づく返還請求権との違い	343
2 請求原因	343
(1) 基本的構造	343
<b>Advance</b> 賃料額は賃貸借契約の本質的要素か	344
(2) 賃貸借契約終了に基づく明渡請求と Y の占有	345
3 賃貸借契約の終了原因による検討	346
(1) 基本的構造	346
(2) 期間満了	347
<b>Advance</b> 賃貸借の期間の上限	348

〔図19〕 期間満了を終了原因とする建物収去土地明渡請求の攻撃防御 方法	355
(3) 解約申入れ	356
(4) 賃料不払いによる解除	359
<b>II 留置権</b>	362
1 実体法上の成立要件	362
2 要件事実の具体的内容	363
<b>III 転借人に対する請求</b>	363
1 転借人に対する請求	363
〔図20〕 占有権原の抗弁の要件事実	364
2 合意解除による転貸借の終了	364
3 転貸借と留置権 ♠	366
(1) 訴訟物	366
(2) 要件事実の具体的内容	366
<b>IV 定期建物賃貸借 ♠</b>	368
1 実体法上の成立要件	368
2 要件事実の具体的内容	369
<b>V 敷金返還請求権</b>	369
1 請求原因の具体的内容	370
2 抗弁の具体的内容	372





## **第12講 動産・請負に関する請求**…………… 373

<b>I 動産</b>	373
1 動産の引渡し ♠	373
(1) 現実の引渡し	374
(2) 簡易の引渡し	374
(3) 占有改定	374
(4) 検討	374
2 動産引渡請求	375

## 目次

(1) 訴訟物	375
(2) 請求の趣旨	376
(3) 請求原因	376
(4) 攻撃防御方法の類型ごとの検討	376
<b>One Point Lecture!</b> 「善意」、「悪意」のポイント	379
〔図21〕 即時取得の要件事実	380
<b>One Point Lecture!</b> 「先立つ対抗要件具備の再抗弁」	382
<b>One Point Lecture!</b> 所有権喪失の抗弁の2つの類型	383
II 請負	384
1 訴訟物	385
2 請求原因	385
(1) 実体法上の成立要件と権利行使要件	385
<b>One Point Lecture!</b> 報酬請求権の発生時期	385
(2) 要件事実の具体的内容	386
(3) 可分請求が可能な場合	388
3 抗弁	389
(1) 請負人の責任	389
(2) 同時履行の抗弁（抗弁1）	390
<b>One Point Lecture!</b> 仕事の一応の完成	392
<b>One Point Lecture!</b> 報酬請求全額に対する同時履行の抗弁権	392
(3) 相殺の抗弁（抗弁2）	392
(4) 修補請求（抗弁3）	395
<b>One Point Lecture!</b> 請負契約の留意点	395
<b>第13講</b> 債権譲渡等に関する請求	396
I 債権譲渡	396
1 訴訟物	397
2 請求原因	398
<b>One Point Lecture!</b> 20万円の損？	399

3	抗弁以下	399
(1)	譲渡制限特約（抗弁1）	399
	〔図22〕 譲渡制限特約	403
(2)	譲渡人について生じた事由に基づく抗弁（抗弁2）	403
(3)	債務者対抗要件の抗弁	405
	〔図23〕 債務者対抗要件	407
(4)	第三者対抗要件の抗弁 ♠	408
	<b>One Point Lecture!</b> 別の見解に立つと	409
	<b>One Point Lecture!</b> 債務者対抗要件の抗弁と第三者対抗要件の抗弁	410
	〔図24〕 第三者対抗要件	412
	<b>One Point Lecture!</b> 内容証明郵便	412
(5)	債権喪失の抗弁 ♠	412
	<b>One Point Lecture!</b> 所有権に基づく請求との比較	416
	〔図25〕 債権喪失の抗弁	417
	<b>One Point Lecture!</b> 不動産の場合との比較	417
(6)	債権譲渡と相殺 ♠	417
4	留意点 ♠	418
II	債務引受 ♠	419
1	併存的債務引受と免責的債務引受	419
(1)	併存的債務引受	419
(2)	免責的債務引受	420
2	事案の検討	420
(1)	訴訟物	420
(2)	請求原因	420
III	受領権者としての外観を有する者に対する弁済	421
1	主張の位置づけ	422
2	要件事実の具体的内容	422

<b>第14講</b>	<b>その他の請求</b>	424
I	債権者代位	424
1	訴訟物	425
2	請求の趣旨	425
3	要件事実の具体的内容	425
(1)	実体法上の成立要件	425
[図26]	債権者代位の構造	426
(2)	請求原因	426
(3)	抗弁以下	428
4	債権者が代位行使をした場合の債務者の地位	429
(1)	従来の変更	429
(2)	訴訟告知	430
	 Advance 債権者代位訴訟	430
5	転用型の債権者代位権 	431
II	詐害行為取消し 	431
1	一般的要件	432
(1)	訴訟物	432
(2)	請求の趣旨	432
(3)	請求原因	432
(4)	抗弁	435
2	特別類型（民法424条の2～4）	436
(1)	相当の対価を得てした財産の処分行為の特則	436
(2)	特定の債権者に対する担保の供与等の特則	438
(3)	過大な代物弁済等の特則	440
3	転得者に対する詐害行為取消権の要件	440
4	詐害行為取消権の行使の方法および効果	441
5	詐害行為の取消しの範囲、直接の引渡し	441
III	委任 	442

1	訴訟物	442
2	請求原因	442
IV	消費寄託 ♠	443
1	訴訟物	443
2	要件事実の具体的内容	444
V	和解 ♠	445
1	訴訟物	445
2	実体法上の成立要件	445
3	要件事実の具体的内容	446
VI	不当利得返還請求 ♠	446
1	不当利得の条文の構造	446
2	実体法上の成立要件	447
3	要件事実の具体的内容	447
4	給付型	448
5	侵害型	450
	<b>One Point Lecture!</b> 不当利得返還請求と他の請求との関係	451
VII	債務不存在確認 ♠	451
1	訴訟物	452
2	請求の趣旨	452
3	要件事実の具体的内容	453
VIII	不法行為	453
1	民法709条	454
2	使用者責任（民法715条）	455
3	土地の工作物責任（民法717条） ♠	456
	(1) 土地の占有者（ $Y_1$ ）に対する請求	456
	(2) 土地の所有者（ $Y_2$ ）に対する請求	457
4	その他の不法行為 ♠	457
	<b>Advance</b> 不法行為と要件事実	458
IX	相続	458
1	要件事実の具体的内容	459

目次

2	単独相続の主張・立証責任	459
	<b>One Point Lecture!</b> 相続の事実摘示	460
X	事例検討 ♠	461
	<i>Coffee Break</i> 最高裁大法廷	
	——12例目の法令違憲に立ち会って——	南和行・467
	・事項索引	470
	・判例索引	474
	・条文索引	478
	・著者略歴	482